

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年3月10日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【電話番号】	03-6860-6440
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	バンクローン・ファンド（ヘッジなし） バンクローン・ファンド（ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年9月11日から平成27年9月10日まで) バンクローン・ファンド（ヘッジなし） 3兆円を上限とします。 バンクローン・ファンド（ヘッジあり） 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成26年 9月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するとともに、併せて原届出書添付書類の訂正を行うため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

（略）

<訂正後>

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(平成26年6月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

<訂正後>

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年12月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録

平成 8 年12月 投資一任契約にかかる業務の認可
 平成 9 年11月 投資信託の直接販売業務の認可
 平成10年12月 証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみ
 なし認可
 平成12年 4 月 太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(八) 大株主の状況

(平成26年12月末現在)

株 主 名	住 所	持 株 数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	137,200	7.52

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

2. 日本短期公社債マザーファンドの概要

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成26年 9月10日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

2. 日本短期公社債マザーファンドの概要

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成27年 3月10日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(5)【投資制限】

<訂正前>

(略)

g. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および

受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (二) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

<訂正後>

(略)

g. 利害関係人等との取引等

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (二) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（１）ファンドのもつリスク

<訂正前>

（略）

g．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

（イ）各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（ロ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

（ハ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

（ニ）短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場
合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

（ホ）証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地
変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあり
ます。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があ
ります。

（ヘ）投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信
託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている
他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの
組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や
売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この
影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用して
いる場合があり、上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性がありま
す。

<訂正後>

（略）

g．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

（イ）各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリン
グオフ）の適用はありません。

（ロ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があ
ります。

（ハ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資
信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定
運用に切り替えることがあります。

（ニ）投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがありま
す。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金
のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消
す場合があります。

（ホ）短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入

有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(ハ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

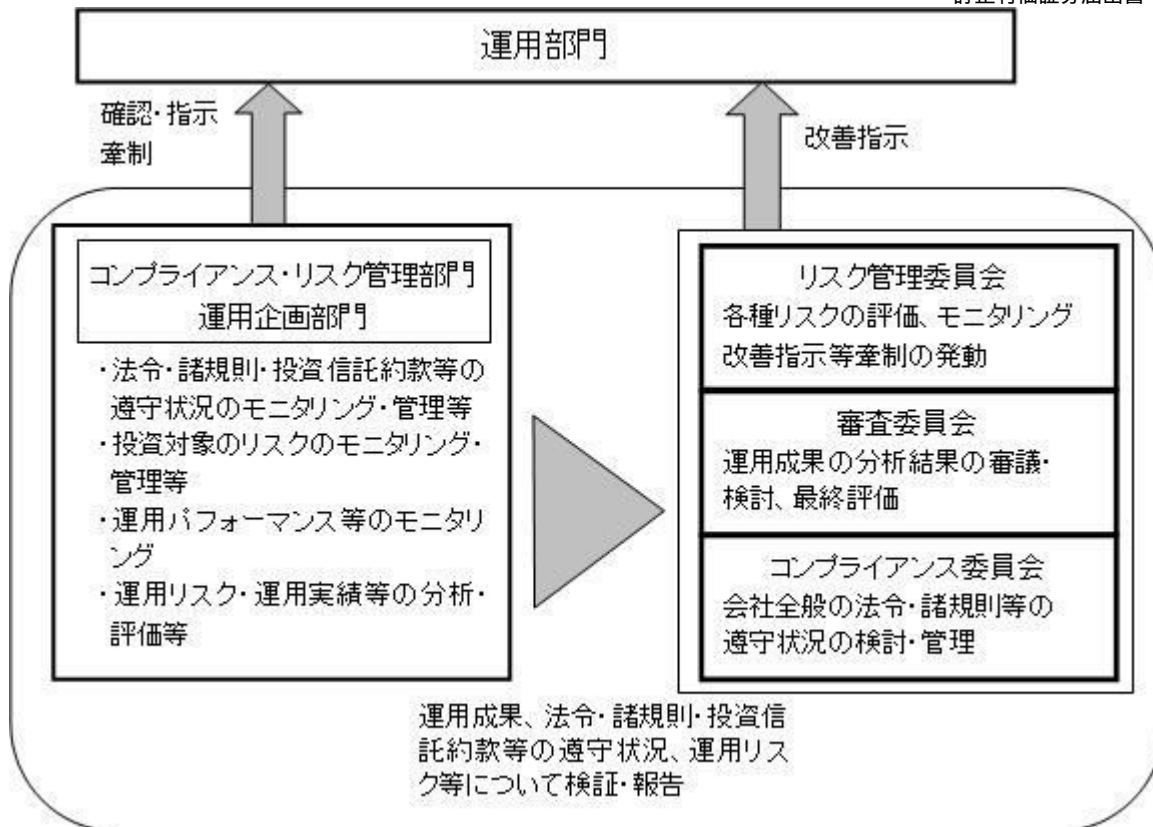
(ト) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

(2) リスク管理体制

<更新後>

パフォーマンスの分析・管理	: 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
運用リスクの管理	: 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

<参考情報>

「ヘッジなし」

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年12月から2014年12月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

「ヘッジあり」

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



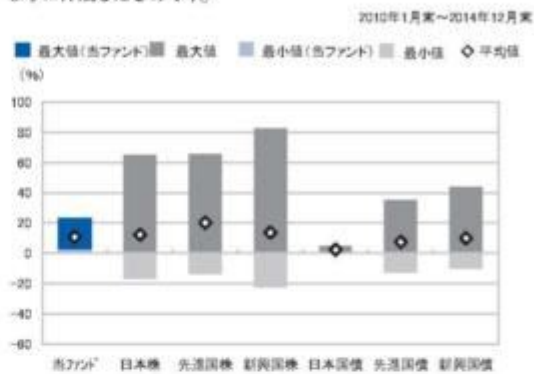
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年12月から2014年12月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.4	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9
最小値	2.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7
平均値	10.9	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

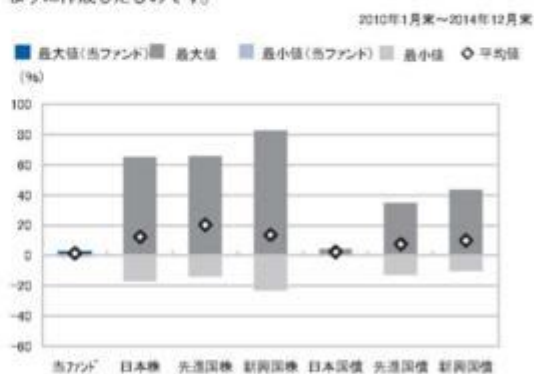
*2010年1月から2014年12月の5年間の当ファンドは2013年12月から2014年12月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.9	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9
最小値	△0.4	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7
平均値	1.5	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2010年1月から2014年12月の5年間の当ファンドは2013年12月から2014年12月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含め一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の期間について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganは其の完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

（略）

<訂正後>

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

（略）

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

各ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.1664%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。

なお、投資対象の投資信託証券における信託報酬を含めた各ファンドの実質的な信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対して年率1.7564%（税抜1.67%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

<ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分>

	信託報酬（対純資産総額・年率）
委託者	0.35%（税抜）
販売会社	0.70%（税抜）
受託者	0.03%（税抜）
投資対象とする投資信託証券 ^(注1)	0.59%程度
実質的な負担 ^(注2)	1.7564%（税抜1.67%）程度

(注1) バンクローン・ポートフォリオの信託報酬です。日本短期公社債マザーファンドの信託報酬はありません。

(注2) 「実質的な負担」は、バンクローン・ポートフォリオを100%組み入れた場合の数値です。実際の信託報酬は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。なお、バンクローン・ポートフォリオの信託報酬には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。

<訂正後>

日々のファンドの純資産総額に年率1.1664%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。

なお、投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に対して年率1.7564%（税抜1.67%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

<ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分>

委託者	年率0.35%（税抜）	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
受託者	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.59%程度	バンクローン・ポートフォリオの信託報酬です。日本短期公社債マザーファンドの信託報酬はありません。
実質的な負担 ^(注)	年率1.7564%（税抜1.67%）程度	-

(注) バンクローン・ポートフォリオを100%組み入れた場合の数値です。実際の信託報酬は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。なお、バンクローン・ポートフォリオの信託報酬には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

- 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- 証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および外貨建資産の保管等に要する費用についても投資信託財産が負担します。
- 各ファンドが主要投資対象とするバンクローン・ポートフォリオにおいても、有価証券などの売買手数料、法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用などがかかります。
- 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示す

ることができません。

<訂正後>

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d．各ファンドが主要投資対象とするバンクローン・ポートフォリオにおいても、有価証券などの売買手数料、法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用などがかかります。
- e．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
- 手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

（平成26年12月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	9,015,193,697	95.64
親投資信託受益証券	日本	1,001,394	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		409,006,393	4.33
純資産総額		9,425,201,484	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

（平成26年12月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	8,596,674,220	96.07
親投資信託受益証券	日本	4,005,575	0.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		346,780,625	3.87

純資産総額	8,947,460,420	100.00
-------	---------------	--------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 日本短期公社債マザーファンド

(平成26年12月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	49,999,803	81.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,724,771	18.99
純資産総額		61,724,574	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資証券	イトン・パンズ・インターナショナル(ケイマン・アイランド)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$シェアーズ	7,615,463.83	1,189.20	9,056,343,150	1,183.8009	9,015,193,697	95.64
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	995,422	1.0060	1,001,394	1.0060	1,001,394	0.01

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年12月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	95.64
親投資信託受益証券	0.01
合計	95.66

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資証券	イートン・パンズ・インターナ ショナル(ケイマン・アイラン ズ)フローティング・レート・イン カム・ポートフォリオ - クラ ス 3 \$シェアーズ	7,261,925.122	1,189.12	8,635,311,282	1,183.8009	8,596,674,220	96.07
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	3,981,685	1.0060	4,005,575	1.0060	4,005,575	0.04

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て
ているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年12月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算してありま
す。

ロ.種類別投資比率

(平成26年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.07
親投資信託受益証券	0.04
合計	96.12

(参考)日本短期公社債マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第491回国庫 短期証券	40,000,000	99.99	39,999,833	99.99	39,999,833		2015.05.14	64.80
2	日本	国債証券	第502回国庫 短期証券	10,000,000	99.99	9,999,970	99.99	9,999,970		2015.03.30	16.20

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て
ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	81.00
合計	81.00

【投資不動産物件】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 6月10日）	1,905,908,557	1,910,035,253	1.1546	1.1571
第2特定期間末（平成25年12月10日）	4,883,443,514	4,903,640,808	1.2089	1.2139
第3特定期間末（平成26年 6月10日）	6,688,486,961	6,716,875,805	1.1780	1.1830
第4特定期間末（平成26年12月10日）	9,080,905,484	9,115,136,431	1.3264	1.3314
平成25年12月末日	5,092,608,552		1.2330	
平成26年 1月末日	5,783,894,882		1.2035	
2月末日	6,095,142,467		1.1882	
3月末日	6,338,171,237		1.1950	
4月末日	6,645,648,070		1.1839	
5月末日	6,551,745,444		1.1725	
6月末日	6,735,665,335		1.1672	
7月末日	7,301,778,004		1.1800	
8月末日	7,578,609,100		1.1834	

9月末日	8,174,987,792		1.2334
10月末日	8,481,357,974		1.2274
11月末日	9,219,924,249		1.3241
12月末日	9,425,201,484		1.3314

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 6月10日）	4,223,993,287	4,232,361,705	1.0095	1.0115
第2特定期間末（平成25年12月10日）	6,620,008,327	6,633,120,283	1.0098	1.0118
第3特定期間末（平成26年 6月10日）	9,213,937,476	9,232,283,058	1.0045	1.0065
第4特定期間末（平成26年12月10日）	9,155,510,609	9,174,043,130	0.9880	0.9900
平成25年12月末日	7,053,452,488		1.0111	
平成26年 1月末日	7,380,877,938		1.0118	
2月末日	7,664,358,266		1.0094	
3月末日	10,102,066,176		1.0081	
4月末日	8,037,842,657		1.0040	
5月末日	9,106,545,005		1.0053	
6月末日	9,314,769,703		1.0055	
7月末日	9,881,744,123		1.0045	
8月末日	9,894,249,050		1.0014	
9月末日	9,492,404,904		0.9933	
10月末日	9,280,171,280		0.9913	
11月末日	8,931,830,412		0.9943	
12月末日	8,947,460,420		0.9828	

【分配の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	0.0085
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0250
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0300
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	0.0065
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0120
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0120
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.0120

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	16.3
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	6.9
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.1
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	15.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	1.6
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	1.2
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.7
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	1,732,911,899	82,233,318
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	2,554,140,139	165,359,758
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	2,435,293,106	796,983,080
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2,766,656,408	1,598,235,868

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	4,233,813,475	49,604,119
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	4,109,933,069	1,738,164,227
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	6,343,146,522	3,726,333,708
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2,014,736,688	1,921,266,964

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

パンクローン・ファンド（ヘッジなし）
パンクローン・ファンド（ヘッジあり）

2014年12月30日現在

「ヘッジなし」

<基準価額・純資産の推移> (2012年12月17日～2014年12月30日)



<分配の推移>

2014年12月	50円
2014年11月	50円
2014年10月	50円
2014年9月	50円
2014年8月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	935円

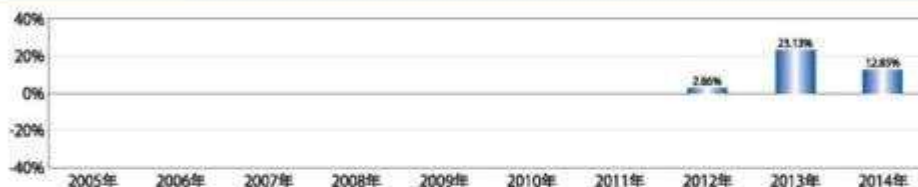
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	国・地域	通貨	純資産比率
イートン・パンク・インターナショナル(ケイマンアイランド)フローティングレート・インカム・ボンド・フォリオ・クラスIIシユアーズ	ケイマン諸島	米ドル	95.64%
日本短期公社債マザーファンド	日本	日本円	0.01%
	合計		95.66%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



「ヘッジあり」

<基準価額・純資産の推移> (2012年12月17日～2014年12月30日)



<分配の推移>

2014年12月	20円
2014年11月	20円
2014年10月	20円
2014年9月	20円
2014年8月	20円
直近1年累計	240円
設定来累計	425円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	国・地域	通貨	純資産比率
イートン・パンク・インターナショナル(ケイマンアイランド)フローティングレート・インカム・ボンド・フォリオ・クラスIIシユアーズ	ケイマン諸島	米ドル	96.07%
日本短期公社債マザーファンド	日本	日本円	0.04%
	合計		96.12%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配金は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ※年間収益率は取引前の分配金を単利に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。
 ※年間収益率は、2012年については設定時から12月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

運用実績

イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの組入上位10銘柄(12月31日現在)

銘柄名	比率
Transdigm, Inc.	1.30%
Asurion LLC	1.06%
Intelsat Jackson Holdings S.A.	1.05%
Dell Inc.	0.98%
Virgin Media Bristol LLC	0.96%
Ineos US Finance LLC	0.95%
UPC Financing Partnership	0.92%
Avago Technologies Cayman Ltd.	0.92%
Chrysler Group LLC	0.90%
First Data Corporation	0.90%

※比率は、イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの時価総額を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとし、ます。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d．反対者の買取請求権

投資信託契約の解約（上記「a．信託の終了（投資信託契約の解約）」（ロ）の場合を除きます。）または上記「b．投資信託約款の変更等」における重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記「c．書面決議の手続き」で規定する書面に記載します。

e．運用報告書

委託者は原則として6ヵ月ごと（原則として6月、12月の各特定期間の終了時）および償還時に運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

なお、平成26年12月1日以降に作成期日が到来するものについては交付運用報告書を作成・交付する予定です。

f．公告

（略）

k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

書面決議についてのお知らせ

ファンドの重大な約款変更や繰上償還を行う際に必要となる書面決議において、平成26年12月1日に制度変更が予定されています。これに伴い、上記の「投資信託約款の変更等」、「書面決議の手続き」および「反対者の買取請求権」の記載内容が変更となります。

ファンドの併合において、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものについては、書面決議を要しないこととなります。

書面決議における受益者数要件（議決権を行使することができる受益者の半数以上）が削除されます。

反対受益者の受益権買取請求は、受益者の保護に欠ける恐れがないものと内閣府令で定められた投資信託には適用されないこととなります。

<訂正後>

（略）

b．投資信託約款の変更等

（イ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、上記（イ）の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c．書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約（上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(ロ)の場合を除きます。）または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

（略）

k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

第3【ファンドの経理状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期特定期間（平成26年6月11日から平成26年12月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バンクローン・ファンド（ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	59,739,528	229,393,580
コール・ローン	277,408,435	341,298,154
投資証券	6,398,007,668	8,553,957,479
親投資信託受益証券	1,001,195	1,001,394
派生商品評価勘定	-	549,360
未収入金	-	143,352,000
未収利息	324	376
流動資産合計	6,736,157,150	9,269,552,343
資産合計	6,736,157,150	9,269,552,343
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	69,800	-
未払収益分配金	28,388,844	34,230,947
未払解約金	13,079,638	145,671,380
未払受託者報酬	169,581	241,833
未払委託者報酬	5,935,314	8,464,177
その他未払費用	27,012	38,522
流動負債合計	47,670,189	188,646,859
負債合計	47,670,189	188,646,859
純資産の部		
元本等		
元本	5,677,768,988	6,846,189,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,010,717,973	2,234,715,956
（分配準備積立金）	338,436,614	1,161,560,062

	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
元本等合計	6,688,486,961	9,080,905,484
純資産合計	6,688,486,961	9,080,905,484
負債純資産合計	6,736,157,150	9,269,552,343

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
営業収益		
受取配当金	108,096,986	145,947,722
受取利息	55,958	65,458
有価証券売買等損益	27,562,963	149,785,713
為替差損益	47,864,121	1,254,485,911
営業収益合計	32,725,860	1,250,713,378
営業費用		
受託者報酬	949,760	1,270,140
委託者報酬	33,241,629	44,454,766
その他費用	260,436	386,353
営業費用合計	34,451,825	46,111,259
営業利益	1,725,965	1,204,602,119
経常利益	1,725,965	1,204,602,119
当期純利益	1,725,965	1,204,602,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,437,496	39,195,025
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	843,984,552	1,010,717,973
剰余金増加額又は欠損金減少額	474,764,751	617,452,228
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	474,764,751	617,452,228
剰余金減少額又は欠損金増加額	152,872,799	362,912,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	152,872,799	362,912,000
分配金	154,870,062	195,949,339
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,010,717,973	2,234,715,956

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 5,677,768,988口	1. 特定期間末日における受益権の総数 6,846,189,528口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1780円 (1万口当たり純資産額) (11,780円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3264円 (1万口当たり純資産額) (13,264円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
分配金の計算過程	<p>第11期（自 平成25年12月11日 至 平成26年 1月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,186,885円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（76,857,815円）、信託約款に定める収益調整金（601,850,321円）及び分配準備積立金（272,909,682円）より分配対象収益は966,804,703円（1万口当たり2,315.69円）であり、うち20,874,855円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第12期（自 平成26年 1月11日 至 平成26年 2月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,846,818円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（633,454,372円）及び分配準備積立金（353,753,359円）より分配対象収益は998,054,549円（1万口当たり1,999.26円）であり、うち24,960,294円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第17期（自 平成26年 6月11日 至 平成26年 7月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,859,034円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（661,973,017円）及び分配準備積立金（329,422,776円）より分配対象収益は1,005,254,827円（1万口当たり1,703.57円）であり、うち29,503,709円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成26年 7月11日 至 平成26年 8月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,570,499円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（711,414,795円）及び分配準備積立金（329,857,494円）より分配対象収益は1,055,842,788円（1万口当たり1,692.31円）であり、うち31,194,825円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

<p>第13期（自 平成26年 2月11日 至 平成26年 3月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,655,883円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（685,166,084円）及び分配準備積立金（349,544,483円）より分配対象収益は1,049,366,450円（1万口当たり2,033.14円）であり、うち25,806,094円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第14期（自 平成26年 3月11日 至 平成26年 4月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,094,517円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（629,872,149円）及び分配準備積立金（345,987,843円）より分配対象収益は987,954,509円（1万口当たり1,848.44円）であり、うち26,723,743円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第15期（自 平成26年 4月11日 至 平成26年 5月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,969,285円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（662,750,383円）及び分配準備積立金（338,325,357円）より分配対象収益は1,012,045,025円（1万口当たり1,799.72円）であり、うち28,116,232円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第16期（自 平成26年 5月13日 至 平成26年 6月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,784,829円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（691,017,996円）及び分配準備積立金（327,303,992円）より分配対象収益は1,039,106,817円（1万口当たり1,830.11円）であり、うち28,388,844円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第19期（自 平成26年 8月12日 至 平成26年 9月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,362,850円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（69,744,092円）、信託約款に定める収益調整金（930,306,013円）及び分配準備積立金（325,282,225円）より分配対象収益は1,349,695,180円（1万口当たり2,083.89円）であり、うち32,383,605円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第20期（自 平成26年 9月11日 至 平成26年10月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,898,697円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（50,737,254円）、信託約款に定める収益調整金（1,015,096,009円）及び分配準備積立金（393,656,897円）より分配対象収益は1,481,388,857円（1万口当たり2,162.99円）であり、うち34,243,543円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成26年10月11日 至 平成26年11月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,514,406円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（482,443,241円）、信託約款に定める収益調整金（1,018,866,802円）及び分配準備積立金（435,793,920円）より分配対象収益は1,962,618,369円（1万口当たり2,853.23円）であり、うち34,392,710円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第22期（自 平成26年11月11日 至 平成26年12月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,033,061円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（297,415,506円）、信託約款に定める収益調整金（1,086,848,273円）及び分配準備積立金（854,650,063円）より分配対象収益は2,268,946,903円（1万口当たり3,314.15円）であり、うち34,230,947円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日

1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
期首元本額	4,039,458,962円	5,677,768,988円

期中追加設定元本額	2,435,293,106円	2,766,656,408円
期中一部解約元本額	796,983,080円	1,598,235,868円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	0	51,999,741
親投資信託受益証券	100	0
合計	100	51,999,741

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項 (通貨関連)

種類	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在				第4期特定期間末 平成26年12月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	51,294,800	-	51,225,000	69,800	-	-	-	-
米ドル	51,294,800	-	51,225,000	69,800	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	143,889,360	-	143,340,000	549,360
米ドル	-	-	-	-	143,889,360	-	143,340,000	549,360
合計	51,294,800	-	51,225,000	69,800	143,889,360	-	143,340,000	549,360

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	995,422	1,001,394	
日本円建小計			995,422	1,001,394	
米ドル	投資証券	イートン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	7,254,833.071	71,605,202.41	
米ドル建小計			7,254,833.071	71,605,202.41 (8,553,957,479)	
合計				8,554,958,873 (8,553,957,479)	

(注) 親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。
有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	94.2%	100.0%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

【バンクローン・ファンド（ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	82,345,987	279,385,858
コール・ローン	476,185,821	920,133,230
投資証券	8,721,204,683	7,871,770,256
親投資信託受益証券	4,004,778	4,005,575
派生商品評価勘定	11,651,171	141,701,279
未収利息	557	1,015
流動資産合計	9,295,392,997	9,216,997,213
資産合計	9,295,392,997	9,216,997,213
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	163,800
未払収益分配金	18,345,582	18,532,521
未払解約金	55,070,961	34,120,098
未払受託者報酬	222,322	239,777
未払委託者報酬	7,781,243	8,392,217
その他未払費用	35,413	38,191
流動負債合計	81,455,521	61,486,604
負債合計	81,455,521	61,486,604
純資産の部		
元本等		
元本	9,172,791,012	9,266,260,736
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,146,464	110,750,127
（分配準備積立金）	57,597,388	73,622,447
元本等合計	9,213,937,476	9,155,510,609
純資産合計	9,213,937,476	9,155,510,609
負債純資産合計	9,295,392,997	9,216,997,213

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期特定期間		第4期特定期間	
	自	平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	自	平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
営業収益				
受取配当金		144,506,177		166,086,468
受取利息		104,913		107,041
有価証券売買等損益		41,154,513		166,357,846
為替差損益		10,332,985		11,738,963
営業収益合計		93,123,592		11,574,626
営業費用				
受託者報酬		1,263,131		1,546,468
委託者報酬		44,209,528		54,126,401
その他費用		306,010		430,383
営業費用合計		45,778,669		56,103,252
営業利益		47,344,923		44,528,626
経常利益		47,344,923		44,528,626
当期純利益		47,344,923		44,528,626
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		3,699,853		1,096,538
期首剰余金又は期首欠損金 ()		64,030,129		41,146,464
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,082,101		13,044,833
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		6,360,651
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,082,101		6,684,182
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,182,946		5,939,375
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,182,946		1,700,726
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		4,238,649
分配金		98,827,596		115,569,961
期末剰余金又は期末欠損金 ()		41,146,464		110,750,127

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期特定期間	
	自 平成26年 6月11日	至 平成26年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 9,172,791,012口	1. 特定期間末日における受益権の総数 9,266,260,736口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 110,750,127円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0045円 (1万口当たり純資産額) (10,045円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9880円 (1万口当たり純資産額) (9,880円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
分配金の計算過程	<p>第11期（自 平成25年12月11日 至 平成26年 1月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,347,678円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（38,250,298円）及び分配準備積立金（41,079,848円）より分配対象収益は97,677,824円（1万口当たり139.12円）であり、うち14,038,974円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第12期（自 平成26年 1月11日 至 平成26年 2月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,392,068円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（27,924,006円）及び分配準備積立金（48,993,347円）より分配対象収益は89,309,421円（1万口当たり121.59円）であり、うち14,688,895円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>	<p>第17期（自 平成26年 6月11日 至 平成26年 7月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,167,346円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（42,216,858円）及び分配準備積立金（56,189,847円）より分配対象収益は116,574,051円（1万口当たり119.57円）であり、うち19,495,229円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成26年 7月11日 至 平成26年 8月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,956,886円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（39,451,320円）及び分配準備積立金（60,703,209円）より分配対象収益は116,111,415円（1万口当たり115.63円）であり、うち20,080,071円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>

<p>第13期（自 平成26年 2月11日 至 平成26年 3月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,728,320円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（27,780,217円）及び分配準備積立金（50,565,323円）より分配対象収益は92,073,860円（1万口当たり119.39円）であり、うち15,421,425円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第14期（自 平成26年 3月11日 至 平成26年 4月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,707,723円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（51,475,478円）及び分配準備積立金（52,106,808円）より分配対象収益は124,290,009円（1万口当たり119.29円）であり、うち20,832,954円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第15期（自 平成26年 4月11日 至 平成26年 5月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,673,350円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（33,712,000円）及び分配準備積立金（43,265,807円）より分配対象収益は88,651,157円（1万口当たり114.37円）であり、うち15,499,766円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第16期（自 平成26年 5月13日 至 平成26年 6月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,082,964円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（42,258,436円）及び分配準備積立金（44,521,773円）より分配対象収益は110,863,173円（1万口当たり120.84円）であり、うち18,345,582円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>	<p>第19期（自 平成26年 8月12日 至 平成26年 9月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,895,875円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（32,987,996円）及び分配準備積立金（61,218,103円）より分配対象収益は116,101,974円（1万口当たり117.87円）であり、うち19,696,749円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第20期（自 平成26年 9月11日 至 平成26年10月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,528,881円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（26,937,022円）及び分配準備積立金（66,412,980円）より分配対象収益は110,878,883円（1万口当たり116.26円）であり、うち19,071,354円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成26年10月11日 至 平成26年11月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,218,684円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,248,914円）及び分配準備積立金（67,754,331円）より分配対象収益は109,221,929円（1万口当たり116.84円）であり、うち18,694,037円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第22期（自 平成26年11月11日 至 平成26年12月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,178,984円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,174,765円）及び分配準備積立金（68,342,854円）より分配対象収益は109,696,603円（1万口当たり118.37円）であり、うち18,532,521円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
----	---	---

1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
期首元本額	6,555,978,198円	9,172,791,012円

期中追加設定元本額	6,343,146,522円	2,014,736,688円
期中一部解約元本額	3,726,333,708円	1,921,266,964円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	1,281,921	47,852,707
親投資信託受益証券	398	0
合計	1,281,523	47,852,707

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項 (通貨関連)

種類	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在				第4期特定期間末 平成26年12月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	-	-	-	-	334,595,800	-	334,432,000	163,800
米ドル	-	-	-	-	334,595,800	-	334,432,000	163,800
売建	8,666,806,771	-	8,655,155,600	11,651,171	8,517,705,727	-	8,376,004,448	141,701,279
米ドル	8,666,806,771	-	8,655,155,600	11,651,171	8,517,705,727	-	8,376,004,448	141,701,279
合計	8,666,806,771	-	8,655,155,600	11,651,171	8,852,301,527	-	8,710,436,448	141,537,479

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

- 2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	3,981,685	4,005,575	
日本円建小計			3,981,685	4,005,575	
米ドル	投資証券	イートン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	6,676,252.404	65,894,611.22	
米ドル建小計			6,676,252.404	65,894,611.22 (7,871,770,256)	
合計				7,875,775,831 (7,871,770,256)	

(注) 親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。
有価証券明細表注記

1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	86.0%	99.9%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

（参考）

「バンクローン・ファンド（ヘッジなし）」及び「バンクローン・ファンド（ヘッジあり）」は、「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス13 \$シェアーズ」投資証券及び「日本短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス13 \$シェアーズ」の投資証券であり、「親投資信託受益証券」は、すべて「日本短期公社債マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス13 \$シェアーズ」は、「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」の個別クラスとなっております。

「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」は、ケイマンの法律に基づき設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの平成26年4月30日現在の財務書類は、米国で一般的に認められている監査規則に準拠して作成されておりますが、独立監査人の監査を受けておりません。

同ファンドの投資有価証券明細表、資産・負債計算書、損益計算書及び純資産変動計算書は、同ファンドの投資顧問会社兼管理事務代行会社であるイトン・バンス・マネジメントから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

(1) 投資有価証券明細表（無監査）

2014年4月30日現在（米ドル表示）

シニア変動利付証券 - 98.1%（1）

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
	航空および軍需	- 2.4%	

Atlantic Aviation FBO Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing June 1, 2020	423	421,593
Booz Allen Hamilton Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing July 31, 2019	788	789,576
DAE Aviation Holdings, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 2, 2018	721	732,062
DAE Aviation Holdings, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 2, 2018	1,590	1,614,843
Delos Finance S.a.r.l.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 6, 2021	2,200	2,196,333
Ducommun Incorporated	Term Loan, 4.75%, Maturing June 28, 2017	186	186,536
IAP Worldwide Services, Inc.	Term Loan, 10.00%, Maturing December 31, 2015 (2)	698	218,854
IAP Worldwide Services, Inc.	Term Loan - Second Lien, Maturing June 30, 2016 (3) (4)	625	15,625
Sequa Corporation	Term Loan, 5.25%, Maturing June 19, 2017	787	773,389
Silver II US Holdings, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 13, 2019	4,579	4,566,967
Transdigm, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing February 28, 2020	8,244	8,214,678
			19,730,456

自動車 - 4.0%

Affinia Group Intermediate Holdings Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing April 27, 2020	1,315	1,320,388
Allison Transmission, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 23, 2019	4,476	4,468,941
ASP HHI Acquisition Co., Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing October 5, 2018	2,856	2,863,062
Chrysler Group LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing May 24, 2017	3,711	3,710,921
Chrysler Group LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing December 31, 2018	1,925	1,911,525
CS Intermediate Holdco 2 LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing April 4, 2021	550	549,656
Dayco Products, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing December 12, 2019	875	878,281
Federal-Mogul Corporation	Term Loan, 4.75%, Maturing April 15, 2021	3,500	3,478,125
Gates Investments, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing September 29, 2016	1,002	1,002,946
Goodyear Tire & Rubber Company (The)	Term Loan - Second Lien, 4.75%, Maturing April 30, 2019	2,225	2,231,953

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

自動車 - 4.0% (続き)

INA Beteiligungsgesellschaft mbH	Term Loan, 4.25%, Maturing January 27, 2017	450	451,686
Metaldyne, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 18, 2018	3,696	3,708,072

Tower Automotive Holdings USA, LLC			
	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2020	965	963,471
UCI International, Inc.			
	Term Loan, 5.50%, Maturing July 26, 2017	1,990	1,998,422
Veyance Technologies, Inc.			
	Term Loan, 5.25%, Maturing September 8, 2017	2,131	2,135,635
Visteon Corporation			
	Term Loan, Maturing May 27, 2021 (4)	975	968,754
			32,641,838

飲料およびタバコ - 0.1%

Constellation Brands, Inc.			
	Term Loan, 2.75%, Maturing June 5, 2020	521	522,745
			522,745

ブローカー、ディーラーおよび投資会社 - 0.0% (5)

American Beacon Advisors, Inc.			
	Term Loan, 4.75%, Maturing November 22, 2019	399	402,990
			402,990

建設およびデベロッパー - 1.3%

ABC Supply Co., Inc.			
	Term Loan, 3.50%, Maturing April 16, 2020	1,741	1,733,994
Armstrong World Industries, Inc.			
	Term Loan, 3.50%, Maturing March 16, 2020	495	495,804
CPG International Inc.			
	Term Loan, 4.75%, Maturing September 30, 2020	473	474,324
Ply Gem Industries, Inc.			
	Term Loan, 4.00%, Maturing February 1, 2021	1,000	995,000
Quikrete Holdings, Inc.			
	Term Loan, 4.00%, Maturing September 28, 2020	1,766	1,767,449
RE/MAX International, Inc.			
	Term Loan, 4.00%, Maturing July 31, 2020	1,509	1,512,300
Realogy Corporation			
	Term Loan, 3.75%, Maturing March 5, 2020	3,265	3,260,674
WireCo WorldGroup, Inc.			
	Term Loan, 6.00%, Maturing February 15, 2017	222	223,426
			10,462,971

ビジネス機器およびサービス - 9.8%

Acosta, Inc.			
	Term Loan, 4.25%, Maturing March 2, 2018	4,341	4,360,455
Advantage Sales & Marketing, Inc.			
	Term Loan, 4.25%, Maturing December 18, 2017	2,349	2,353,867
Allied Security Holdings, LLC			
	Term Loan, 1.63%, Maturing February 12, 2021 (6)	205	204,642
Allied Security Holdings, LLC			
	Term Loan, 4.25%, Maturing February 12, 2021	570	567,452

債務者	細目	額面 (千 米ドル)	時価 (米ド ル)
-----	----	---------------	--------------

ビジネス機器およびサービス - 9.8% (続き)

Altegrity, Inc.			
	Term Loan, 5.00%, Maturing February 21, 2015	507	497,053
Altisource Solutions S.a.r.l.			
	Term Loan, 4.50%, Maturing December 9, 2020	593	593,265
AVSC Holding Corp.			
	Term Loan, 4.50%, Maturing January 24, 2021	375	375,781
BakerCorp International, Inc.			
	Term Loan, 4.25%, Maturing February 14, 2020	1,432	1,427,157

BAR/BRI Review Courses, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing July 17, 2019	348	348,353
Brickman Group Ltd. LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 18, 2020	1,696	1,693,781
Brock Holdings III, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing March 16, 2017	550	551,250
Campaign Monitor Finance Pty Limited	Term Loan, 5.50%, Maturing March 18, 2021	650	638,625
CBS Outdoor Americas Capital LLC	Term Loan, 3.00%, Maturing January 31, 2021	525	523,219
CCC Information Services, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 20, 2019	889	887,385
Ceridian Corp. ClientLogic Corporation	Term Loan, 4.40%, Maturing May 9, 2017	920	921,937
CPM Acquisition Corp.	Term Loan, 6.98%, Maturing January 30, 2017	1,210	1,224,459
Crossmark Holdings, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing August 29, 2017	451	454,949
Education Management LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing December 20, 2019	1,340	1,330,828
Education Management LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing June 1, 2016	1,989	1,658,322
EIG Investors Corp. Emdeon Business Services, LLC	Term Loan, 8.25%, Maturing March 29, 2018	1,203	1,076,239
Expert Global Solutions, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 9, 2019	4,568	4,580,689
Extreme Reach, Inc. Garda World Security Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing November 2, 2018	4,086	4,083,246
Garda World Security Corporation	Term Loan, 8.50%, Maturing April 3, 2018	1,158	1,107,368
Genesys Telecom Holdings, U.S., Inc.	Term Loan, 6.75%, Maturing February 10, 2020	675	685,125
	Term Loan, 4.00%, Maturing November 6, 2020	350	349,555
	Term Loan, 4.00%, Maturing November 6, 2020	1,369	1,366,444
	Term Loan, 4.00%, Maturing February 7, 2020	1,273	1,274,755

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
ビジネス機器およびサービス - 9.8%（続き）			
Genpact International, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing August 30, 2019	3,024	3,022,883
IG Investment Holdings, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing October 31, 2019	496	498,572
IMS Health Incorporated	Term Loan, 3.50%, Maturing March 17, 2021	2,933	2,922,490

Information			
Resources, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing September 30, 2020	970	972,550
ION Trading Technologies			
S.a.r.l.	Term Loan, 4.50%, Maturing May 22, 2020	3,719	3,713,521
Jason Incorporated	Term Loan, 5.00%, Maturing February 28, 2019	1,043	1,044,358
KAR Auction Services, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 11, 2021	1,227	1,222,658
Kronos Incorporated	Term Loan, 4.50%, Maturing October 30, 2019	4,540	4,559,405
Language Line, LLC	Term Loan, 6.25%, Maturing June 20, 2016	1,172	1,170,191
MCS AMS Sub-Holdings LLC	Term Loan, 7.00%, Maturing October 15, 2019	466	454,441
Monitronics International Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 23, 2018	2,075	2,079,711
National CineMedia, LLC	Term Loan, 2.91%, Maturing November 26, 2019	175	173,819
Pacific Industrial Services US Finco LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing October 2, 2018	1,990	2,001,608
Quintiles Transnational Corp.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 8, 2018	4,393	4,391,017
ServiceMaster Company	Term Loan, 4.25%, Maturing January 31, 2017	691	691,682
ServiceMaster Company	Term Loan, 4.41%, Maturing January 31, 2017	1,688	1,692,199
SunGard Data Systems, Inc.	Term Loan, 3.90%, Maturing February 28, 2017	564	564,871
SunGard Data Systems, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 9, 2020	4,380	4,389,554
TNS, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing February 14, 2020	476	479,170
TransUnion, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing March 17, 2021	3,700	3,690,173
U.S. Security Holdings, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing July 28, 2017	64	64,455
U.S. Security Holdings, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing July 28, 2017	326	329,288
WASH Multifamily Laundry Systems, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing February 21, 2019	995	992,487
West Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing June 30, 2018	4,023	3,978,973
			80,236,277

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
ケーブルおよび衛星放送 - 3.2%			
Atlantic Broadband			
Finance, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing December 2, 2019	765	758,238
Bragg Communications Incorporated	Term Loan, 3.50%, Maturing February 28, 2018	742	741,960
Cequel Communications, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing February 14, 2019	1,617	1,612,478

Charter Communications Operating, LLC	Term Loan, 3.00%, Maturing July 1, 2020	769	758,130
Charter Communications Operating, LLC	Term Loan, 3.00%, Maturing January 3, 2021	1,126	1,110,217
Crown Media Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 14, 2018	892	890,384
CSC Holdings, Inc.	Term Loan, 2.65%, Maturing April 17, 2020	1,911	1,882,900
ION Media Networks, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 18, 2020	1,322	1,329,519
MCC Iowa LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing January 29, 2021	596	589,049
Mediacom Illinois, LLC	Term Loan, 1.62%, Maturing January 30, 2015	468	467,464
Sterling Entertainment Enterprises, LLC	Term Loan, 3.16%, Maturing December 28, 2017	466	451,488
UPC Financing Partnership	Term Loan, 3.25%, Maturing June 30, 2021	5,822	5,784,895
Virgin Media Investment Holdings Limited	Term Loan, 3.50%, Maturing June 8, 2020	7,500	7,447,095
Ziggo N.V.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 15, 2022	524	515,845
Ziggo N.V.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 15, 2022	814	800,481
Ziggo N.V.	Term Loan, Maturing January 15, 2022 (4)	862	848,381
			25,988,524

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
化学およびプラスチック - 4.0%			
Allnex (Luxembourg) & Cy S.C.A.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 3, 2019	490	491,316
Allnex USA, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 3, 2019	254	254,920
Arysta LifeScience Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing May 29, 2020	1,886	1,885,734
Axalta Coating Systems US Holdings Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing February 1, 2020	3,896	3,890,424
AZ Chem US Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing December 22, 2017	842	848,719
Emerald Performance Materials, LLC	Term Loan, 6.75%, Maturing May 18, 2018	246	247,468
Huntsman International, LLC	Term Loan, 2.69%, Maturing April 19, 2017	2,177	2,174,593
Huntsman International, LLC	Term Loan, Maturing October 15, 2020 (4)	1,600	1,599,200
Ineos US Finance LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing May 4, 2018	6,107	6,059,240
Kronos Worldwide Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing February 18, 2020	275	276,633
MacDermid, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing June 8, 2020	2,456	2,451,525

Omnova Solutions Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing May 31, 2018	726	728,346
OXEA Finance LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing January 15, 2020	423	423,404
Polarpak Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 5, 2020	141	140,936
PQ Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing August 7, 2017	2,397	2,398,061
Taminco Global Chemical Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing February 15, 2019	798	792,764
Tata Chemicals North America Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 7, 2020	893	892,133
Tronox Pigments (Netherlands) B.V.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 19, 2020	3,443	3,445,298
Univar Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing June 30, 2017	3,041	3,039,775
WNA Holdings Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 7, 2020	77	77,192
WR Grace & Co.	Term Loan, 3.00%, Maturing January 31, 2021	479	476,852
WR Grace & Co.	Term Loan, 1.00%, Maturing February 3, 2021 (6)	171	170,304
			32,764,837

複合 - 0.4%

RGIS Services, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing October 18, 2017	2,111	2,116,563
Spectrum Brands, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing September 4, 2019	1,542	1,543,330
			3,659,893

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
コンテナおよびガラス製品 - 1.4%			
Berry Plastics Holding Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing February 7, 2020	4,386	4,346,174
Berry Plastics Holding Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing January 6, 2021	575	572,440
BWAY Holding Company, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing August 7, 2017	963	967,476
Libbey Glass Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing April 9, 2021	375	374,141
Pelican Products, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing March 20, 2020	113	113,693
Ranpak Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing April 23, 2019	477	481,289
Reynolds Group Holdings Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 1, 2018	2,373	2,377,169
Signode Industrial Group US Inc.	Term Loan, Maturing March 21, 2021 (4)	1,325	1,321,894
TricorBraun, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 3, 2018	820	820,466
			11,374,742

化粧品/トイレタリー - 0.6%

Prestige Brands, Inc.	Term Loan, 3.79%, Maturing January 31, 2019	712	712,968
Revlon Consumer Products Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing November 20, 2017	150	149,937

Revlon Consumer Products Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 8, 2019	1,920	1,920,487
Sun Products Corporation (The)	Term Loan, 5.50%, Maturing March 23, 2020	2,252	2,176,237
			4,959,629

ドラッグ - 2.6%

Akorn, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 16, 2021	600	601,870
Alkermes, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing September 18, 2019	2,148	2,145,955
Auxilium Pharmaceuticals, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing April 26, 2017	356	359,990
Catalent Pharma Solutions Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing September 15, 2017	2,339	2,342,760
Endo Luxembourg Finance Company I S.a.r.l.	Term Loan, 3.25%, Maturing February 28, 2021	350	347,667
Ikaria, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing February 12, 2021	750	754,141
Millennium Laboratories, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing April 16, 2021	1,925	1,917,167
Par Pharmaceutical Companies, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing September 30, 2019	2,132	2,126,601

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
-----	----	--------------	-------------

ドラッグ - 2.6%（続き）

Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing February 13, 2019	3,066	3,063,958
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing December 11, 2019	2,466	2,464,442
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 5, 2020	3,425	3,428,492
VWR Funding, Inc.	Term Loan, 3.40%, Maturing April 3, 2017	1,872	1,872,102
			21,425,145

環境サービスおよび機器 - 0.5%

ADS Waste Holdings, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 9, 2019	3,881	3,857,048
			3,857,048

電子機器 / 電器 - 8.8%

Aeroflex Incorporated	Term Loan, 4.50%, Maturing November 11, 2019	1,369	1,375,286
Allflex Holdings III, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 17, 2020	896	897,179

Attachmate Corporation	Term Loan, 7.25%, Maturing November 22, 2017	1,709	1,718,282
Avago Technologies Limited	Term Loan, Maturing December 16, 2020 (4)	5,725	5,745,129
Blue Coat Systems, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 31, 2019	1,489	1,489,217
Blue Coat Systems, Inc.	Term Loan - Second Lien, 9.50%, Maturing June 26, 2020	1,375	1,411,094
Cinedigm Digital Funding I, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing February 28, 2018	315	315,648
CommScope, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 26, 2018	995	997,272
CompuCom Systems, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing May 11, 2020	1,963	1,959,001
Dealer Computer Services, Inc.	Term Loan, 2.15%, Maturing April 21, 2016	410	411,298
Dealertrack Technologies, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing February 26, 2021	450	449,063
Dell Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 29, 2020	8,084	8,065,288
Eagle Parent, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 16, 2018	3,297	3,298,794
Entegris, Inc.	Term Loan, Maturing April 30, 2021 (4)	425	421,016
Excelitas Technologies Corp.	Term Loan, 6.00%, Maturing October 30, 2020	1,595	1,606,100
Eze Castle Software Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 6, 2020	298	298,188
Freescale Semiconductor, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 28, 2020	1,386	1,386,026

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
電子機器 / 電器 - 8.8% (続き)			
Go Daddy Operating Company, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 17, 2018	1,874	1,871,609
Hyland Software, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing February 19, 2021	896	900,719
Infor (US), Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 3, 2020	7,438	7,397,221
Magic Newco LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing December 12, 2018	2,727	2,744,631
Micro Holding, L.P.	Term Loan, 6.25%, Maturing March 18, 2019	495	498,094
Microsemi Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing February 19, 2020	537	534,193
NXP B.V.	Term Loan, 3.75%, Maturing January 11, 2020	1,716	1,705,648
Renaissance Learning, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing March 20, 2021	625	625,000
Rocket Software, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing February 8, 2018	741	742,856
Rovi Solutions Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing March 29, 2019	1,932	1,923,848
RP Crown Parent, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing December 21, 2018	5,660	5,656,003

Sensata Technologies Finance Company, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing May 12, 2019	606	608,195
Shield Finance Co. S.A.R.L.	Term Loan, 5.00%, Maturing January 27, 2021	600	603,000
Sirius Computer Solutions, Inc. SkillSoft Corporation	Term Loan, 7.00%, Maturing November 30, 2018	576	584,401
Smart Technologies ULC	Term Loan, Maturing April 1, 2021 (4)	1,325	1,323,344
Sophia, L.P.	Term Loan, 10.50%, Maturing January 31, 2018	457	484,619
Southwire Company SS&C Technologies Holdings Europe S.A.R.L.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 19, 2018	1,764	1,765,602
SS&C Technologies Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing February 11, 2021	350	349,754
StoneRiver Group, L.P.	Term Loan, 3.25%, Maturing June 7, 2019	148	147,302
SumTotal Systems LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing June 7, 2019	1,427	1,423,915
SurveyMonkey.com, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing November 29, 2019	83	82,534
Sybil Software LLC	Term Loan, 6.26%, Maturing November 16, 2018	443	442,833
Vertafore, Inc. Wall Street Systems, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing February 5, 2019	248	248,737
Web.com Group, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing March 18, 2020	825	824,140
Websense, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing October 3, 2019	4,363	4,366,776
	Term Loan, Maturing March 6, 2021 (4)	1,475	1,475,000
	Term Loan, 4.50%, Maturing October 27, 2017	452	456,058
	Term Loan, 4.50%, Maturing June 25, 2020	620	621,605
			72,251,518

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
機器リース - 0.1%			
Flying Fortress Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing June 30, 2017	1,083	1,084,349
			1,084,349
金融仲介 - 4.1%			
American Capital Holdings, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing August 22, 2017	1,581	1,583,886
Armor Holding II LLC	Term Loan, 5.75%, Maturing June 26, 2020	437	441,258
Citco Funding LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing June 29, 2018	1,591	1,593,330
Clipper Acquisitions Corp.	Term Loan, 3.00%, Maturing February 6, 2020	1,185	1,173,891
First Data Corp.	Term Loan, 3.65%, Maturing March 24, 2017	1,000	998,906
First Data Corporation	Term Loan, 4.15%, Maturing March 23, 2018	2,704	2,704,887

First Data Corporation	Term Loan, 4.15%, Maturing September 24, 2018	1,775	1,775,556
Grosvenor Capital Management Holdings, LLP	Term Loan, 3.75%, Maturing January 4, 2021	1,571	1,563,207
Guggenheim Partners, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 17, 2020	3,134	3,147,571
Hamilton Lane Advisors, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing February 28, 2018	217	217,104
Harbourvest Partners, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing February 4, 2021	581	575,585
Home Loan Servicing Solutions, Ltd.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 19, 2020	819	820,860
LPL Holdings, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing March 29, 2019	470	467,115
Mercury Payment Systems Canada, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing July 3, 2017	492	494,284
MIP Delaware, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing March 9, 2020	1,433	1,437,404
Moneygram International, Inc	Term Loan, 4.25%, Maturing March 27, 2020	1,733	1,695,684
Nuveen Investments, Inc.	Term Loan, 4.15%, Maturing May 15, 2017	4,812	4,818,692
NXT Capital, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing September 4, 2018	672	678,846
Ocwen Financial Corporation	Term Loan, 5.00%, Maturing February 15, 2018	2,331	2,344,953
RCS Capital Corporation	Term Loan, 6.50%, Maturing March 31, 2019	925	936,852
Starwood Property Trust, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 17, 2020	795	791,920
Transfirst Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 27, 2017	482	482,713
Walter Investment Management Corp.	Term Loan, 4.75%, Maturing December 11, 2020	3,130	3,111,694
			33,856,198

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
食料品 - 4.5%			
AdvancePierre Foods, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing July 10, 2017	3,009	3,015,828
American Seafoods Group LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing March 18, 2018	822	818,184
Big Heart Pet Brands	Term Loan, 3.50%, Maturing March 8, 2020	2,672	2,653,853
Blue Buffalo Company, Ltd.	Term Loan, 4.00%, Maturing August 8, 2019	1,925	1,934,210
CSM Bakery Supplies LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing July 3, 2020	620	624,655
Del Monte Foods, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 18, 2021	1,122	1,121,626
Diamond Foods, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing August 20, 2018	1,673	1,674,010

Dole Food Company Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing November 1, 2018	3,167	3,168,646
H.J. Heinz Company High Liner Foods Incorporated	Term Loan, 3.50%, Maturing June 5, 2020	6,154	6,169,271
JBS USA Holdings Inc.	Term Loan, Maturing April 24, 2021 (4)	800	798,000
JBS USA Holdings Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing May 25, 2018	2,116	2,117,209
JBS USA Holdings Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing September 18, 2020	1,219	1,216,780
Michael Foods Group, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 23, 2018	3,574	3,581,952
NBTY, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing October 1, 2017	3,301	3,302,785
Pinnacle Foods Finance LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing April 29, 2020	522	518,865
Pinnacle Foods Finance LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing April 29, 2020	4,133	4,103,726
			36,819,600

食料サービス - 3.5%

Aramark Corporation	Term Loan, Maturing September 7, 2019 (4)	2,000	1,984,464
ARG IH Corporation	Term Loan, 5.00%, Maturing November 15, 2020	224	225,420
Burger King Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing September 28, 2019	690	693,041
CEC Entertainment Concepts, L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 14, 2021	675	670,500
Centerplate, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing November 13, 2019	1,287	1,289,992

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

食料サービス - 3.5% (続き)

DineEquity, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 19, 2017	559	561,213
Dunkin' Brands, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing February 7, 2021	4,461	4,422,788
Landry's, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 24, 2018	1,599	1,602,926
NPC International, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 28, 2018	2,866	2,869,250
OSI Restaurant Partners, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing October 25, 2019	5,061	5,054,870
P.F. Chang's China Bistro Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 2, 2019	569	570,188
Seminole Hard Rock Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing May 14, 2020	174	172,855
US Foods, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing March 29, 2019	4,864	4,877,161
Weight Watchers International, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 2, 2020	3,663	2,864,261
Wendy's International, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing May 15, 2019	1,137	1,135,501
			28,994,430

食料/ドラッグ小売 - 2.2%

Albertson's, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing March 21, 2016	1,126	1,130,390
------------------	---	-------	-----------

Albertson's, LLC General Nutrition Centers, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing March 21, 2019	2,032	2,041,687
Pantry, Inc. (The) Rite Aid Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing March 4, 2019	4,658	4,632,117
Rite Aid Corporation	Term Loan, 4.75%, Maturing August 2, 2019	148	148,670
Rite Aid Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing February 21, 2020	7,245	7,241,475
Supervalu Inc.	Term Loan - Second Lien, 5.75%, Maturing August 21, 2020	200	204,650
	Term Loan, 4.50%, Maturing March 21, 2019	2,363	2,360,335
			17,759,324

森林製品 - 0.0% (5)

Expera Specialty Solutions, LLC	Term Loan, 7.50%, Maturing December 21, 2018	397	401,962
			401,962

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
ヘルスケア - 9.3%			
Alere, Inc. Alliance Healthcare Services, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 30, 2017	1,292	1,292,844
Amneal Pharmaceuticals LLC Ardent Medical Services, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 3, 2019	2,752	2,753,848
ATI Holdings, Inc. Biomet Inc. BioScrip, Inc. BioScrip, Inc. CeramTec Acquisition Corporation	Term Loan, 5.75%, Maturing November 1, 2019	448	451,108
CHG Buyer Corporation	Term Loan, 6.75%, Maturing July 2, 2018	3,544	3,508,541
Community Health Systems, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 20, 2019	1,168	1,183,102
Community Health Systems, Inc.	Term Loan, 3.66%, Maturing July 25, 2017	7,168	7,187,470
Convatec Inc. DaVita, Inc. DJO Finance LLC Envision Healthcare Corporation	Term Loan, 6.50%, Maturing July 31, 2020	627	631,085
Faenza Acquisition GmbH	Term Loan, 7.25%, Maturing July 31, 2020	376	378,651
Faenza Acquisition GmbH	Term Loan, 4.25%, Maturing August 28, 2020	95	94,495
Gentiva Health Services, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing November 19, 2019	1,730	1,729,319
	Term Loan, 3.47%, Maturing January 25, 2017	453	453,477
	Term Loan, 4.25%, Maturing January 27, 2021	7,166	7,197,576
	Term Loan, 4.00%, Maturing December 22, 2016	145	145,712
	Term Loan, 4.00%, Maturing November 1, 2019	1,580	1,586,337
	Term Loan, 4.25%, Maturing September 15, 2017	1,306	1,306,327
	Term Loan, 4.00%, Maturing May 25, 2018	3,456	3,457,719
	Term Loan, 4.25%, Maturing August 28, 2020	292	291,898
	Term Loan, 4.25%, Maturing August 31, 2020	954	953,958
	Term Loan, 6.50%, Maturing October 18, 2019	1,646	1,630,960

Grifols Worldwide Operations USA, Inc.	Term Loan, 3.15%, Maturing February 27, 2021	4,225	4,206,807
HCA, Inc.	Term Loan, 2.90%, Maturing March 31, 2017	999	999,123
HCA, Inc.	Term Loan, 2.98%, Maturing May 1, 2018	2,331	2,331,543
Hologic Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing August 1, 2019	2,922	2,911,705
Iasis Healthcare LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing May 3, 2018	988	989,105
inVentiv Health, Inc.	Term Loan, 7.50%, Maturing August 4, 2016	1,056	1,059,785
inVentiv Health, Inc.	Term Loan, 7.75%, Maturing May 15, 2018	1,360	1,354,841
JLL/Delta Dutch Newco B.V.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 11, 2021	2,775	2,751,152
Kindred Healthcare, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 9, 2021	1,300	1,291,875
		額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)

ヘルスケア - 9.3% (続き)

Kinetic Concepts, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 4, 2018	2,312	2,315,569
Mallinckrodt International Finance S.A.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 19, 2021	1,375	1,365,440
MedAssets, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 13, 2019	136	136,192
MMM Holdings, Inc.	Term Loan, 9.75%, Maturing December 12, 2017	461	464,844
MSO of Puerto Rico, Inc.	Term Loan, 9.75%, Maturing December 12, 2017	335	337,538
National Mentor Holdings, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing January 27, 2021	475	476,484
Onex Carestream Finance LP	Term Loan, 5.00%, Maturing June 7, 2019	1,891	1,898,000
Opal Acquisition, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 27, 2020	1,421	1,425,347
Pharmaceutical Product Development LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 5, 2018	3,111	3,109,847
PharMedium Healthcare Corporation	Term Loan, 4.25%, Maturing January 28, 2021	750	746,875
PRA Holdings, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing September 23, 2020	995	991,710
Radnet Management, Inc.	Term Loan, 4.28%, Maturing October 10, 2018	668	667,185
Regionalcare Hospital Partners, Inc.	Term Loan, Maturing April 19, 2019 (4)	400	399,000
Sage Products Holdings III, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 13, 2019	1,264	1,266,354

Salix Pharmaceuticals, Ltd.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 2, 2020	593	595,956
Select Medical Corporation	Term Loan, 2.99%, Maturing December 20, 2016	125	124,688
Select Medical Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing June 1, 2018	725	720,451
Sheridan Holdings, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 29, 2018	221	221,339
Steward Health Care System LLC	Term Loan, 6.75%, Maturing April 13, 2020	695	688,671
TriZetto Group, Inc. (The)	Term Loan, 4.75%, Maturing May 2, 2018	1,435	1,433,355
Truven Health Analytics Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 6, 2019	542	538,723
U.S. Renal Care, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 3, 2019	1,543	1,545,114
Universal Health Services, Inc.	Term Loan, 2.40%, Maturing November 15, 2016	369	370,433
			75,969,478

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
家財 - 0.8%			
Interline Brands, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 15, 2021	1,700	1,689,375
Serta Simmons Holdings, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing October 1, 2019	3,094	3,101,574
Tempur-Pedic International Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 18, 2020	1,513	1,506,054
			6,297,003
工業機器 - 2.9%			
Alliance Laundry Systems LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 10, 2018	563	564,674
Apex Tool Group, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing January 31, 2020	3,246	3,218,484
Filtration Group Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing November 21, 2020	249	251,791
Gardner Denver, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 30, 2020	1,418	1,416,908
Generac Power Systems, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing May 31, 2020	1,056	1,053,218
Grede LLC	Term Loan, 4.51%, Maturing May 2, 2018	1,560	1,563,528
Husky Injection Molding Systems Ltd	Term Loan, 4.25%, Maturing June 29, 2018	3,305	3,316,156
Manitowoc Company, Inc. (The)	Term Loan, 3.25%, Maturing January 3, 2021	275	274,656
Milacron LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing March 30, 2020	2,860	2,867,112
Paladin Brands Holding, Inc.	Term Loan, 6.76%, Maturing August 16, 2019	543	544,143

Rexnord LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing August 21, 2020	3,458	3,451,502
Spansion LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing December 19, 2019	370	370,319
STS Operating, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing February 19, 2021	275	275,859
Tank Holding Corp.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 9, 2019	2,888	2,882,803
Terex Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing April 28, 2017	278	279,646
Unifrax Corporation	Term Loan, 3.48%, Maturing November 28, 2018	1,322	1,320,774
Virtuoso US LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing February 11, 2021	375	377,227
			24,028,800

保険 - 2.7%

Alliant Holdings I, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 20, 2019	707	708,080
AmWINS Group, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing September 6, 2019	964	966,235
Applied Systems, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 25, 2021	748	748,905
Asurion LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing May 24, 2019	7,593	7,605,563
Asurion LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 8, 2020	744	736,134
Asurion LLC	Term Loan - Second Lien, 8.50%, Maturing March 3, 2021	925	948,511

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

保険 - 2.7% (続き)

CNO Financial Group, Inc.	Term Loan, 3.00%, Maturing September 28, 2016	228	228,495
CNO Financial Group, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing September 20, 2018	1,427	1,432,515
Cooper Gay Swett & Crawford Ltd	Term Loan, 5.00%, Maturing April 16, 2020	1,516	1,486,992
Cunningham Lindsey U.S. Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 10, 2019	1,932	1,935,177
Hub International Limited	Term Loan, 4.25%, Maturing October 2, 2020	2,539	2,538,048
USI, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 27, 2019	2,573	2,566,142
			21,900,797

レジャー用品/活動/映画 - 4.1%

Activision Blizzard, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing October 12, 2020	2,267	2,267,062
AMC Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 30, 2020	4,490	4,484,038
Bally Technologies, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing November 25, 2020	2,015	2,018,641
Bombardier Recreational Products, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing January 30, 2019	2,508	2,501,991
Bright Horizons Family Solutions, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing January 30, 2020	1,316	1,316,722
ClubCorp Club Operations, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 24, 2020	471	470,114

Delta 2 (LUX) S.a.r.l.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 30, 2019	1,404	1,413,737
Emerald Expositions Holding, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing June 17, 2020	770	776,537
Equinox Holdings, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 31, 2020	1,914	1,914,491
Fender Musical Instruments Corporation	Term Loan, 5.75%, Maturing April 3, 2019	245	246,586
Kasima, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing May 17, 2021	600	597,750
Live Nation Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing August 17, 2020	2,378	2,370,952
Nord Anglia Education Limited	Term Loan, 4.50%, Maturing March 19, 2021	750	753,281
Revolution Studios Distribution Company, LLC	Term Loan, 3.91%, Maturing December 21, 2014	543	479,809
Sabre, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 19, 2019	1,062	1,061,342

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
レジャー用品/活動/映画 - 4.1%(続き)			
SeaWorld Parks & Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.00%, Maturing May 14, 2020	2,145	2,101,358
Six Flags Theme Parks, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing December 20, 2018	568	570,090
Sonifi Solutions, Inc.	Term Loan, 6.75%, Maturing March 31, 2018	622	247,063
SRAM, LLC	Term Loan, 4.01%, Maturing April 10, 2020	1,746	1,730,233
Town Sports International Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing November 16, 2020	1,022	994,320
US Finco LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing May 29, 2020	1,265	1,263,461
WMG Acquisition Corp.	Term Loan, 3.75%, Maturing July 1, 2020	2,512	2,493,218
Zuffa LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing February 25, 2020	1,928	1,922,084
			33,994,880

宿泊およびカジノ - 2.5%

Boyd Gaming Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing August 14, 2020	1,352	1,352,714
Caesars Entertainment Operating Company	Term Loan, 5.40%, Maturing January 26, 2018	1,197	1,119,095
CityCenter Holdings, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing October 16, 2020	698	702,723
Four Seasons Holdings Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing June 27, 2020	547	544,514
Golden Nugget, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing November 21, 2019	419	429,162
Golden Nugget, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing November 21, 2019	978	1,001,378
Hilton Worldwide Finance, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing October 26, 2020	5,679	5,667,729

La Quinta Intermediate Holdings LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing April 14, 2021	1,075	1,072,313
Las Vegas Sands LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing December 20, 2020	1,646	1,638,332
MGM Resorts International	Term Loan, 3.50%, Maturing December 20, 2019	2,671	2,658,692
Pinnacle Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 13, 2020	641	640,297
Playa Resorts Holding B.V.	Term Loan, 4.00%, Maturing August 6, 2019	373	374,757
Scientific Games International, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing October 18, 2020	2,219	2,215,554
Seminole Tribe of Florida	Term Loan, 3.00%, Maturing April 29, 2020	349	347,442
Tropicana Entertainment Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing November 27, 2020	323	324,183
			20,088,885

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
非鉄金属 / 鉱物 - 2.1%			
Alpha Natural Resources, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing May 22, 2020	2,475	2,390,585
Arch Coal Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing May 16, 2018	3,454	3,366,755
Constellium Holdco B.V.	Term Loan, 7.00%, Maturing March 25, 2020	297	302,198
Fairmount Minerals LTD	Term Loan, 3.75%, Maturing March 15, 2017	299	300,216
Fairmount Minerals LTD	Term Loan, 4.50%, Maturing September 5, 2019	1,542	1,548,805
Minerals Technology Inc.	Term Loan, Maturing April 14, 2021 (4)	1,800	1,799,978
Murray Energy Corporation	Term Loan, 5.25%, Maturing December 5, 2019	1,200	1,210,000
Noranda Aluminum Acquisition Corporation	Term Loan, 5.75%, Maturing February 28, 2019	1,852	1,769,765
Novelis, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing March 10, 2017	2,187	2,185,284
Oxbow Carbon LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 19, 2019	361	362,066
Walter Energy, Inc.	Term Loan, 7.25%, Maturing April 2, 2018	2,335	2,255,345
			17,490,997

石油およびガス - 3.1%

Ameriforge Group, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 19, 2019	2,448	2,465,206
Bronco Midstream Funding LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing August 17, 2020	3,071	3,095,520
Citgo Petroleum Corporation	Term Loan, 9.00%, Maturing June 23, 2017	799	810,338
Crestwood Holdings LLC	Term Loan, 7.00%, Maturing June 19, 2019	380	386,672

Energy Transfer Equity, L.P.	Term Loan, 3.25%, Maturing December 2, 2019	1,450	1,437,111
Fieldwood Energy LLC	Term Loan, 3.88%, Maturing September 28, 2018	821	819,151
Fieldwood Energy LLC	Term Loan - Second Lien, 8.38%, Maturing September 30,2020	525	542,850
MEG Energy Corp.	Term Loan, 3.75%, Maturing March 31, 2020	3,559	3,557,921
Obsidian Holdings LLC	Term Loan, 6.75%, Maturing November 2, 2015	290	293,865
Ruby Western Pipeline Holdings, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing March 27, 2020	245	244,776
Samson Investment Company	Term Loan - Second Lien, 5.00%, Maturing September 25,2018	2,275	2,279,978
Seadrill Partners Finco LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing February 21, 2021	2,594	2,568,984
Sheridan Investment Partners II, L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	30	30,596
Sheridan Investment Partners II, L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	82	82,040
Sheridan Investment Partners II, L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	586	589,760

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
石油およびガス - 3.1%（続き）			
Sheridan Production Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing September 25, 2019	152	152,868
Sheridan Production Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing September 25, 2019	249	250,273
Sheridan Production Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing October 1, 2019	1,876	1,885,220
Tallgrass Operations, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing November 13, 2018	1,505	1,517,217
Tervita Corporation	Term Loan, 6.25%, Maturing May 15, 2018	2,297	2,267,204
			25,277,550

出版 - 3.1%

Advanstar Communications Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing April 29, 2019	470	473,189
American Greetings Corporation	Term Loan, 4.02%, Maturing August 9, 2019	801	804,434
Ascend Learning, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing July 31, 2019	1,147	1,149,037
Getty Images, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing October 18, 2019	5,516	5,291,519
Interactive Data Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing February 11, 2018	3,931	3,930,501
Interactive Data Corporation	Term Loan, Maturing April 30, 2021 (4)	1,425	1,417,875

Laureate Education, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing June 15, 2018	5,263	5,202,339
McGraw-Hill Global Education Holdings, LLC	Term Loan, 5.75%, Maturing March 22, 2019	402	405,842
Media General, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 31, 2020	816	819,185
Merrill Communications, LLC	Term Loan, 5.75%, Maturing March 8, 2018	374	378,462
Multi Packaging Solutions, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing September 30, 2020	275	275,917
Penton Media, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing October 1, 2019	473	477,745
Rentpath, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing May 29, 2020	2,635	2,597,155
Springer Science+Business Media Deutschland GmbH	Term Loan, 5.00%, Maturing August 14, 2020	1,843	1,846,316
			25,069,516

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
ラジオおよびテレビ - 2.3%			
Cumulus Media Holdings Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 23, 2020	3,739	3,739,006
Entercom Radio, LLC	Term Loan, 4.03%, Maturing November 23, 2018	1,415	1,417,017
Entravision Communications Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing May 29, 2020	436	428,669
Gray Television, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 15, 2019	193	194,043
LIN Television Corp.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 21, 2018	1,975	1,981,881
Mission Broadcasting, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 1, 2020	372	371,568
Nexstar Broadcasting, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 1, 2020	422	421,364
Nine Entertainment Group Pty Ltd.	Term Loan, 3.25%, Maturing February 5, 2020	2,302	2,271,061
Raycom TV Broadcasting, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing May 31, 2017	462	464,103
Sinclair Television Group Inc.	Term Loan, 3.00%, Maturing April 9, 2020	1,485	1,465,709
TWCC Holding Corp.	Term Loan, 3.50%, Maturing February 13, 2017	1,939	1,917,464
TWCC Holding Corp.	Term Loan - Second Lien, 7.00%, Maturing June 26, 2020	500	498,542
Univision Communications Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 1, 2020	2,452	2,443,454
Univision Communications Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 2, 2020	992	988,317
			18,602,198

小売(食料およびドラッグを除く) - 5.2%

99 Cents Only			
Stores	Term Loan, 4.50%, Maturing January 11, 2019	4,045	4,059,104
Bass Pro Group, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing November 20, 2019	2,139	2,141,684
CDW LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing April 29, 2020	4,483	4,441,020
David's Bridal, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing October 11, 2019	1,075	1,069,054
Evergreen Acqco 1 LP	Term Loan, 5.00%, Maturing July 9, 2019	739	741,833
Harbor Freight Tools USA, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing July 26, 2019	844	847,628
Hudson's Bay Company	Term Loan, 4.75%, Maturing November 4, 2020	2,914	2,939,700
J Crew Group, Inc.	Term Loan, 4.08%, Maturing March 5, 2021	2,600	2,589,600
Jo-Ann Stores, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 16, 2018	2,367	2,354,902
Men's Wearhouse, Inc. (The)	Term Loan, Maturing March 11, 2021 (4)	1,300	1,298,212
Michaels Stores, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing January 28, 2020	3,564	3,565,272

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
小売(食料およびドラッグを除く) - 5.2%(続き)			
Neiman Marcus Group, Inc. (The)	Term Loan, 4.25%, Maturing October 25, 2020	3,491	3,488,342
Party City Holdings Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 27, 2019	1,927	1,922,697
Petco Animal Supplies, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing November 24, 2017	1,887	1,889,966
PFS Holding Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing January 31, 2021	700	703,062
Pier 1 Imports (U.S.), Inc.	Term Loan, Maturing April 23, 2021 (4)	475	473,813
Pilot Travel Centers LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing August 7, 2019	1,977	1,985,609
Rent-A-Center, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing March 19, 2021	450	446,625
Spin Holdco Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing November 14, 2019	2,663	2,659,227
Toys 'R' Us Property Company I, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing August 21, 2019	1,617	1,550,583
Visant Corporation	Term Loan, 5.25%, Maturing December 22, 2016	984	963,348
Wilton Brands LLC	Term Loan, 7.50%, Maturing August 30, 2018	591	567,251
		42,698,532	

鉄鋼 - 1.6%

Essar Steel Algoma, Inc.	Term Loan, 9.25%, Maturing September 20, 2014	909	912,408
FMG Resources (August 2006) Pty Ltd.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 28, 2019	5,751	5,754,825

JMC Steel Group, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing April 3, 2017	2,292	2,293,226
Neenah Foundry Company	Term Loan, 6.75%, Maturing April 26, 2017	1,625	1,619,910
Patriot Coal Corporation	Term Loan, 9.00%, Maturing December 15, 2018	424	424,821
SunCoke Energy, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 26, 2018	83	83,101
Waupaca Foundry, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing June 29, 2017	1,961	1,966,648
			13,054,939

陸上輸送 - 0.5%

Hertz Corporation, (The)	Term Loan, 3.00%, Maturing March 11, 2018	1,625	1,610,359
Hertz Corporation, (The)	Term Loan, 3.75%, Maturing March 12, 2018	1,086	1,085,118
Stena International S.a.r.l.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 3, 2021	1,400	1,395,625
			4,091,102

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
通信 - 2.8%			
Arris Group, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 17, 2020	2,922	2,899,408
Cellular South, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing May 22, 2020	223	222,054
Crown Castle Operating Company	Term Loan, 3.25%, Maturing January 31, 2021	2,327	2,315,813
Intelsat Jackson Holdings S.A.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 30, 2019	6,600	6,606,877
Midcontinent Communications	Term Loan, 3.50%, Maturing July 30, 2020	744	743,755
Mitel US Holdings, Inc.	Term Loan, 5.34%, Maturing January 31, 2020	274	276,941
SBA Senior Finance II LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing March 24, 2021	1,625	1,617,213
Syniverse Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2019	624	624,374
Syniverse Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2019	2,472	2,474,599
Telesat Canada Windstream	Term Loan, 3.50%, Maturing March 28, 2019	2,363	2,359,056
Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing August 8, 2019	1,313	1,308,500
Windstream Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing January 23, 2020	1,731	1,724,640
			23,173,230

公益 - 1.6%

AES Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing June 1, 2018	346	346,408
-----------------	---	-----	---------

Calpine Construction Finance Company, L.P.	Term Loan, 3.00%, Maturing May 3, 2020	670	654,655
Calpine Construction Finance Company, L.P.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 31, 2022	772	758,064
Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing April 2, 2018	511	512,067
Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing April 2, 2018	1,764	1,768,602
Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 9, 2019	271	271,573
Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 30, 2020	299	300,025
Dynegy Holdings Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2020	2,860	2,859,288
EFS Cogen Holdings I LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing December 17, 2020	528	530,696
Equipower Resources Holdings LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 21, 2018	996	997,974

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
公益 - 1.6% (続き)			
Equipower Resources Holdings LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 31, 2019	347	347,810
La Frontera Generation, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing September 30, 2020	396	396,438
NRG Energy, Inc.	Term Loan, 2.75%, Maturing July 2, 2018	1,489	1,474,579
PowerTeam Services, LLC	Term Loan, 3.68%, Maturing May 6, 2020 (6)	22	21,725
PowerTeam Services, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing May 6, 2020	176	175,268
Raven Power Finance, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing December 19, 2020	1,136	1,149,201
WTG Holdings III Corp.	Term Loan, 4.75%, Maturing January 15, 2021	349	350,762
			12,915,135

シニア変動利付証券合計(認識された原価: 807,899,716米ドル) 803,847,518

普通株式 - 0.3%

銘柄名	数量	時価(米ドル)
自動車 - 0.1%		
Dayco Products, LLC (3) (7) (8)	9,586	431,370
		431,370

食料サービス - 0.0%(5)

Buffets Restaurants Holdings, Inc. (3) (7) (8)	18,253	102,673
		102,673

出版 - 0.2%		
Media General, Inc. (3) (7) (8)	92,057	1,251,883
MediaNews Group, Inc. (7) (8)	33,396	926,729
		2,178,612
普通株式合計（認識された原価：1,041,404米ドル）		2,712,655
短期投資証券 - 4.4%		
	銘柄名	数量（千米ドル） 時価（米ドル）
	Eaton Vance Cash Reserves Fund, LLC, 0.14% (9)	35,655 35,654,972
短期投資証券合計（認識された原価：35,654,972米ドル）		35,654,972
投資合計 - 102.8%		
（認識された原価：844,596,092米ドル）		842,215,145
一時借入ローン契約控除 - (0.0)% (5)		(389,020)
純投資 - 102.8%		
（認識された原価：844,207,072米ドル）		841,826,125
負債控除後その他の資産 - (2.8)%		(22,540,131)
純資産 - 100.0%		819,285,994

投資有価証券明細表のそれぞれの投資分野で示されたパーセンテージは純資産を基にしている。

- (1) シニア変動利付証券（シニアローン）は、余剰のキャッシュフローから繰上返済を要求することや、債務者に自身の選択で返済を容認することがある。債務者が返済する程度は、契約上の必要性もしくは債務者の選択によるものであり、正確に予測することはできない。結果として、実際の残存期間は記載された規定の満期より短くなることがある。しかしながら、シニアローンの予想平均期間は、約2年から4年である。規定の利率は、シニアローン部分の契約全ての加重平均利率を表し、存在する場合は、一時借入ローン契約に係る契約費用を含む。シニアローンの利率は、日次、月次、四半期毎、あるいは半期毎に、基礎となる貸出利率にプレミアムを加算することにより、再算定されるものが多い。これらの基礎となる貸出金利は、第一に、ロンドン・インターバンク・オファード・レート（LIBOR）であり、第二に、単一もしくは多数の主要な米国銀行によって提示されるプライム・レート（Prime Rate）や譲渡性預金証書（CD）のレート、もしくは営利的貸し手により使用されるその他の基礎となる貸出利率である。
- (2) デフォルトした証券である。
- (3) 公正価値測定の開示の目的のために、当該証券はレベル3に分類される。
- (4) 当該シニアローンは、2014年4月30日以降に、受渡しされ利率が決定される予定である。
- (5) 合計は、0.05%未満である。
- (6) 一時借入の、または部分的に一時借入のローン契約である。
- (7) 無利息証券である。
- (8) 当該証券は、シニアローンの再構築に関連して取得されており、転売時に制限を受けることがある。
- (9) イートン・バンス・ポートフォリオが利用可能な関連当事者である投資会社であり、高格付けの米ドル建てマネー・マーケット投資証券に投資しているファンドである。表示の利回りは、2014年4月30日時点の7日間の年率換算利回りである。

(2) 資産・負債計算書（無監査）

（米ドル表示）

資産

2014年4月30日現在

関連当事者以外に係る投資 - 評価額（認識された原価：808,552,100米ドル）	806,171,153
関連当事者に係る投資 - 評価額（認識された原価：35,654,972米ドル）	35,654,972
現金	2,933,244
未収利息	2,576,247
関連当事者に係る投資における未収利息	6,109
売却済投資に係る未収金	3,090,604
売却済ファンド投資証券に係る未収金	2,726,945
前払費用	67,299
資産合計	853,226,573

負債

購入済投資に係る未払金	29,853,341
償還済ファンド投資証券に係る未払金	2,094,823
未払分配金	1,540,109
関連当事者に係る未払金：	
投資顧問会社報酬	348,972
未払費用	103,334
負債合計	33,940,579
純資産	819,285,994

純資産の源泉

資本	
参加型投資証券 - 発行済投資証券 1口当たり額面 1米ドル	81,730,930
追加の払込資本	737,935,463
累積実現利益純額	1,540,666
累積未分配投資収益純額	459,882
未実現損失純額	(2,380,947)
合計	819,285,994

クラスI 3 \$ シェアーズ

純資産	197,916,832
参加型投資証券発行済口数	19,671,306
1口当たり純資産価額、発行価格および償還価格 （純資産 ÷ 参加型投資証券発行済口数）	10.06

(3) 損益計算書（無監査）

（米ドル表示）

投資収益	2014年4月30日に終了する6ヵ月間
利息およびその他の収益	16,487,656
配当金 - 外国税（31,145米ドル）引後純額	72,671
関連当事者に係る投資から割り当てられる収益	38,577
関連当事者に係る投資から割り当てられる費用	(4,550)
投資収益合計	16,594,354

費用

投資顧問会社報酬	2,030,532
保管銀行報酬	109,178
名義書換および分配支払代理人報酬	102,453
法的および会計サービス	55,379
印刷費用および送料	8,135
雑費	19,767

費用合計	2,325,444
控除 -	
保管銀行報酬の減額	72
費用減額合計	72
純費用	2,325,372
純投資収益	14,268,982
実現および未実現利益(損失)	
実現純利益(損失) -	
投資取引	771,125
関連当事者に係る投資から割り当てられる投資取引	418
実現純利益	771,543
未実現利益(損失)変動額 -	
投資	(4,664,545)
未実現利益(損失)純変動額	(4,664,545)
実現および未実現損失純額	(3,893,002)
営業による純資産の純増加額	10,375,980

(4)純資産変動計算書
(米ドル表示)

2014年4月30日に終了する6ヵ月間

純資産の増加(減少)	(無監査)
営業によるもの -	
純投資収益	14,268,982
投資取引による実現純利益	771,543
投資による未実現利益(損失)純変動額	(4,664,545)
営業による純資産の純増加額	10,375,980
投資証券保有者への分配額合計	(14,189,463)
参加型投資証券取引による純資産の純増加額	55,794,411
純資産の純増加額	51,980,928
純資産額	
期首時点	767,305,066
期末時点	819,285,994
純資産に含まれる累積未分配投資収益純額	
期末時点	459,882

日本短期公社債マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

平成26年 6月10日現在

平成26年12月10日現在

資産の部
流動資産

	平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
コール・ローン	15,857,290	21,224,283
国債証券	99,988,914	39,999,813
未収利息	18	23
流動資産合計	115,846,222	61,224,119
資産合計	115,846,222	61,224,119
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	115,181,179	60,859,299
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	665,043	364,820
元本等合計	115,846,222	61,224,119
純資産合計	115,846,222	61,224,119
負債純資産合計	115,846,222	61,224,119

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
1. 計算日における受益権の総数 115,181,179口	1. 計算日における受益権の総数 60,859,299口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 1.0058円	1口当たり純資産額 1.0060円
(1万口当たり純資産額) (10,058円)	(1万口当たり純資産額) (10,060円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	87,335,074円	115,181,179円
期中追加設定元本額	27,846,105円	10,537,593円
期中一部解約元本額	- 円	64,859,473円
同期末における元本の内訳		
みずほ・ブラックロック グローバル農業関連株ファンド	20,178,493円	20,178,493円
新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し型）Aコース	1,494,173円	1,494,173円
新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し型）Bコース	1,494,173円	1,494,173円
短期ハイイールド債券ファンド（ヘッジあり）	995,620円	995,620円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	995,422円	995,422円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	3,981,685円	3,981,685円
新光バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）	99,493円	99,493円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）	99,473円	99,473円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり/年1回決算型）	99,473円	99,473円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	- 円	3,976,144円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	- 円	994,036円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2013-07	5,173,615円	- 円

区分	平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2013-08	8,953,443円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2013-09	19,896,539円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2013-10	14,920,920円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2013-11	8,952,552円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2013-12	6,962,404円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-01	4,972,651円	4,972,651円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-02	4,972,651円	4,972,651円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-03	2,983,294円	2,983,294円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-04	4,474,941円	4,474,941円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-05	3,480,164円	3,480,164円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-06	- 円	1,590,774円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-07	- 円	994,234円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-08	- 円	994,135円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-09	- 円	1,988,270円
合計	115,181,179円	60,859,299円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	25,384	13
合計	25,384	13

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第491回国庫短期証券	40,000,000	39,999,813	
	合計	40,000,000	39,999,813	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

（平成26年12月30日現在）

資産総額	9,498,554,252円
負債総額	73,352,768円
純資産総額（ - ）	9,425,201,484円
発行済口数	7,079,028,537口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3314円
（1万口当たり純資産額）	（13,314円）

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

（平成26年12月30日現在）

資産総額	9,043,152,664円
負債総額	95,692,244円
純資産総額（ - ）	8,947,460,420円
発行済口数	9,103,794,282口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9828円

（1万口当たり純資産額）	（9,828円）
--------------	----------

（参考）日本短期公社債マザーファンド

（平成26年12月30日現在）

資産総額	61,724,574円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	61,724,574円
発行済口数	61,356,317口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0060円
（1万口当たり純資産額）	（10,060円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a．資本金の額（平成26年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	
（略）	

<訂正後>

a．資本金の額（平成26年12月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	
（略）	

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。
（平成26年12月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	280	4,173,914
株式投資信託（合計）	252	3,414,305
単位型	33	117,260
追加型	219	3,297,045
公社債投資信託（合計）	28	759,609
単位型	1	222
追加型	27	759,386

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第55期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1．財務諸表

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,766,270	13,492,111
有価証券	5,259,693	3,291,156
貯蔵品	1,062	5,188
立替金	30,280	15,778
前払金	25,483	38,614
前払費用	20,286	16,530
未収委託者報酬	1,891,689	2,654,090
未収運用受託報酬	86,074	117,049
未収収益	13,810	6,509
繰延税金資産	192,202	283,616
流動資産合計	18,286,853	19,920,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 15,051	2 12,380
構築物（純額）	2 1,886	2 1,650
器具・備品（純額）	2 95,877	2 99,960
リース資産（純額）	2 680	2 340

有形固定資産合計		113,496		114,332
無形固定資産				
電話加入権		91		91
ソフトウェア	3	39,774	3	74,851
ソフトウェア仮勘定		-		11,885
無形固定資産合計		39,866		86,827
投資その他の資産				
投資有価証券		2,929,683		3,213,218
関係会社株式		77,100		77,100
長期差入保証金		125,515		124,152
長期繰延税金資産		8,695		63,925
前払年金費用		410,271		374,562
その他		10,632		6,632
投資その他の資産合計		3,561,898		3,859,590
固定資産合計		3,715,261		4,060,749
資産合計		22,002,115		23,981,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,156	21,303
リース債務	1,206	810
未払金		
未払収益分配金	336	177
未払償還金	14,470	10,100
未払手数料	1 964,634	1 1,296,830
その他未払金	195,035	513,148
未払金合計	1,174,476	1,820,257
未払費用	402,634	548,430
未払法人税等	471,902	1,462,380
賞与引当金	299,000	362,800
役員賞与引当金	45,500	44,200
流動負債合計	2,412,875	4,260,181
固定負債		
長期リース債務	1,156	345
退職給付引当金	168,209	172,959
役員退職慰労引当金	80,416	31,708
執行役員退職慰労引当金	99,750	102,083
固定負債合計	349,532	307,096
負債合計	2,762,408	4,567,278
純資産の部		
株主資本		

資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	8,900,000
繰越利益剰余金	1,559,003	2,889,165
利益剰余金合計	11,919,497	12,149,658
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,133,081	19,363,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,625	50,874
評価・換算差額等合計	106,625	50,874
純資産合計	19,239,706	19,414,117
負債純資産合計	22,002,115	23,981,396

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		19,893,907		29,107,010
運用受託報酬		170,563		261,777
営業収益合計		20,064,471		29,368,787
営業費用				
支払手数料	1	10,580,803	1	15,428,327
広告宣伝費		213,908		336,593
公告費		1,919		2,919
調査費				
調査費		275,599		339,210
委託調査費		2,855,086		4,188,805
図書費		5,332		4,862
調査費合計		3,136,017		4,532,878
委託計算費		533,813		1,151,067
営業雑経費				
通信費		37,161		37,016
印刷費		132,025		160,606
協会費		14,855		14,992
諸会費		3,088		3,153

その他	23,541	27,521
営業雑経費合計	210,672	243,290
営業費用合計	14,677,134	21,695,077
一般管理費		
給料		
役員報酬	93,516	89,886
給料・手当	1,395,728	1,326,658
賞与	221,930	332,688
給料合計	1,711,175	1,749,233
交際費	9,782	9,349
寄付金	2,465	3,066
旅費交通費	81,050	78,321
租税公課	52,119	65,510
不動産賃借料	211,739	205,792
賞与引当金繰入	299,000	362,800
役員賞与引当金繰入	45,500	44,200
役員退職慰労引当金繰入	28,335	39,756
退職給付費用	195,268	182,850
減価償却費	88,183	63,615
諸経費	533,744	585,445
一般管理費合計	3,258,364	3,389,942
営業利益	2,128,972	4,283,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	157,357	143,049
有価証券利息	12,764	6,052
受取利息	22,364	14,495
時効成立分配金・償還金	3,608	4,450
雑益	26,471	20,588
営業外収益合計	222,565	188,635
営業外費用		
支払利息	222	59
時効成立後支払分配金・償還金	1,339	1,557
雑損	22	8,673
営業外費用合計	1,585	10,290
経常利益	2,349,952	4,462,113
特別利益		
貸倒引当金戻入	1,982	-
投資有価証券売却益	146,334	158,386

特別利益合計	148,316	158,386
特別損失		
固定資産除却損	2,101	2,3,210
ゴルフ会員権売却損	-	2,795
投資有価証券売却損	37,198	42,388
投資有価証券評価損	49,352	10,974
減損損失	4,291	-
特別損失合計	90,943	59,368
税引前当期純利益	2,407,325	4,561,131
法人税、住民税及び事業税	983,713	1,905,519
法人税等調整額	129,642	113,958
法人税等合計	854,070	1,791,560
当期純利益	1,553,255	2,769,571

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	11,118,000	1,427,158
当期変動額					
別途積立金取崩				1,118,000	1,118,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					1,553,255
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,118,000	131,845
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003

	株主資本		株主	評価・換算差額等
	利益剰余金			

	利益 剰余金 合計	自己 株式	資本 合計	その他有価証 券評価差額金	純資産合計
当期首残高	12,905,651	6,827	20,184,823	209,840	19,974,983
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	1,553,255		1,553,255		1,553,255
自己株式の取得		65,588	65,588		65,588
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				316,465	316,465
当期変動額合計	986,154	65,588	1,051,742	316,465	735,276
当期末残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払手数料	572,094千円	760,018千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

(平成25年3月31日)

(平成26年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額	578,691千円	599,157千円
----------------	-----------	-----------

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	238,992千円	252,073千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	6,343,293千円	8,738,779千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	3,204千円
器具・備品	101千円	5千円
計	101千円	3,210千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	8,630	-	9,386

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日

平成24年12月25日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日
-----------------------	----------	-----------	-------	-------------	-------------

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,129	500,400	270
其他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	-	-	-
其他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,766,163	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	500,000	-	-	-
その他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	-	-
その他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額	(1) 国債・地方債等	-	-	-

を超えるもの	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2．関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
合計		7,490,195	7,322,713	167,483

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			

得原価を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
合計		6,305,322	6,226,275	79,047

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

当事業年度（平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

5．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,281,738
(2)年金資産(千円)	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	262,764
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	547,641
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	242,061
(7)前払年金費用(千円)	410,271
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	168,209

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注1)	108,925
(2)利息費用(千円)	17,431
(3)期待運用収益(減算)(千円)	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,055
(6)小計(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(千円)	179,338
(7)その他(千円)(注2)	15,930
(8)退職給付費用(6)+(7)(千円)	195,268

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(34,585千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（単位：千円）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,281,738
勤務費用	80,449
利息費用	19,226
数理計算上の差異の発生額	91,561
退職給付の支払額	48,235
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,018,974
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の発生額	70,810
事業主からの拠出額	78,919
退職給付の支払額	32,029
年金資産の期末残高	1,157,054

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,187,071
年金資産	1,157,054
	30,017
非積立型制度の退職給付債務	237,668
未積立退職給付債務	267,685
未認識数理計算上の差異	496,048
未認識過去勤務費用	26,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603
退職給付引当金	172,959
前払年金費用	374,562
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注1)	110,782
利息費用	19,226
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の費用処理額	72,344
過去勤務費用の費用処理額	16,055
確定給付制度に係わる退職給付費用	165,917

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（30,333千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.3%
債券	25.6%
共同運用資産	18.3%
生命保険一般勘定	11.2%
現金及び預金	3.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,933千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度	当事業年度
(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)

繰延税金資産		
賞与引当金	130,944千円	145,054千円
減価償却超過額	796	1,076
退職給付引当金	95,500	98,025
役員退職慰労引当金	28,660	11,300
投資有価証券評価損	17,589	12,705
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	42,964	103,536
その他	63,091	109,079
繰延税金資産小計	407,976	509,208
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	407,976	509,208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,857	28,172
前払年金費用	146,220	133,494
繰延税金負債合計	207,078	161,666
繰延税金資産の純額	200,897	347,542

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	192,202千円	283,616千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	8,695	63,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
役員給与永久に損金算入されない項目	0.55	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.36	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	
住民税均等割	0.16	
評価性引当額の増減	3.18	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.48	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第十号）が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,567千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,738,779	未払手数料	760,018

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	173,969	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	91,562 16,824 36,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	8,536 1,472 3,150

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券 プロパティ マネジメント 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産賃 貸業	直接 4.05	事務所の 賃借	事務所の 賃借	175,003	長期差 入保証 金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テ クノロジー 株式会社	東京都 中央区	228,000	情報サー ビス業	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払	105,424	その他 未払金	8,030
							ハウジン グサービ ス料支払	16,824	その他 未払金	1,472
							メールシ ステム サービス 料支払	36,923	その他 未払金	3,230
							IT関連業 務支援	4,145	その他 未払金	1,648

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

(4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	10,607円02銭	10,703円18銭
1株当たり当期純利益金額	854円62銭	1,526円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,553,255	2,769,571

普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,553,255	2,769,571
期中平均株式数(千株)	1,817	1,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間	
(平成26年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	13,392,308
有価証券	4,503,686
貯蔵品	2,672
未収委託者報酬	2,835,160
未収運用受託報酬	84,271
繰延税金資産	258,726
その他	221,068
流動資産合計	21,297,894
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	14,060
構築物(純額)	1,547
器具・備品(純額)	88,371
リース資産(純額)	170
有形固定資産合計	104,149
無形固定資産	
ソフトウェア	82,679
ソフトウェア仮勘定	3,885
その他	91
無形固定資産合計	86,656
投資その他の資産	
投資有価証券	3,596,673
前払年金費用	421,561
その他	131,197
投資その他の資産合計	4,149,431
固定資産合計	4,340,237
資産合計	25,638,131

(単位：千円)

当中間会計期間

(平成26年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務 754

未払金

未払収益分配金 175

未払償還金 8,852

未払手数料 1,372,909

その他未払金 279,650

未払金合計 1,661,587

未払法人税等 966,772

未払消費税等 2 349,104

賞与引当金 382,000

役員賞与引当金 33,000

その他 671,869

流動負債合計 4,065,087

固定負債

退職給付引当金 146,778

役員退職慰労引当金 32,166

執行役員退職慰労引当金 50,916

繰延税金負債 32,867

固定負債合計 262,728

負債合計

4,327,816

純資産の部

株主資本

資本金 4,524,300

資本剰余金

資本準備金 2,761,700

資本剰余金合計 2,761,700

利益剰余金

利益準備金 360,493

その他利益剰余金

別途積立金 8,900,000

繰越利益剰余金 4,658,210

利益剰余金合計 13,918,704

自己株式 72,415

株主資本合計 21,132,288

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 178,027

評価・換算差額等合計 178,027

純資産合計

21,310,315

負債純資産合計

25,638,131

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間

（自 平成26年4月 1日

至 平成26年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		16,867,457
運用受託報酬		113,806
営業収益合計		16,981,264
営業費用及び一般管理費	1	14,312,421
営業利益		2,668,842
営業外収益		
受取配当金		82,555
有価証券利息		1,807
受取利息		5,629
時効成立分配金・償還金		1,275
その他		2,831
営業外収益合計		94,099
営業外費用		
支払利息		16
時効成立後支払分配金・償還金		3,071
その他		2,321
営業外費用合計		5,410
経常利益		2,757,531
特別利益		
投資有価証券売却益		34,225
特別利益合計		34,225
特別損失		
固定資産除却損		1,398
投資有価証券評価損		58,680
その他		22,227
特別損失合計		82,306
税引前中間純利益		2,709,450
法人税、住民税及び事業税		961,036
法人税等調整額		25,644
法人税等合計		986,680
中間純利益		1,722,769

（ 3 ） 中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間会計期間（自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本剰余金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					1,722,769
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,722,769
当中間期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	4,658,210

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当中間期変動額					
剰余金の配当	-		-		-
中間純利益	1,722,769		1,722,769		1,722,769
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				127,152	127,152
当中間期変動額合計	1,722,769	-	1,722,769	127,152	1,849,921
当中間期末残高	13,918,704	72,415	21,132,288	178,027	21,310,315

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
構築物	20年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処

理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が69,164千円増加、退職給付引当金が2,738千円減少し、利益剰余金が46,276千円増加しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間貸借対照表関係）

1．資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	555,450千円

2．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	20,991千円
無形固定資産	11,590千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
-------	---------	----	----	----------

普通株式（株）	9,386	-	-	9,386
---------	-------	---	---	-------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,392,308	13,392,308	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,824,207	7,824,207	-
(3) 未収委託者報酬	2,835,160	2,835,160	-
(4) 未払手数料	1,372,909	1,372,909	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額
によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(中間貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて
困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,859,109	2,501,935	357,173
	小計	2,859,109	2,501,935	357,173
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,965,098	5,045,660	80,561
	小計	4,965,098	5,045,660	80,561
合計		7,824,207	7,547,595	276,611

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが
極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,748円57銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,310,315
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,310,315
普通株式の発行済株式数(株)	1,823,250
普通株式の自己株式数(株)	9,386
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	1,813,864

項目	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	949円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,722,769

普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	1,722,769
普通株式の期中平均株式数（株）	1,813,864

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、将来の事業展開や市況変動に備えるために適正な内部留保を維持しつつ、利益配分については株主の皆様へ安定的かつ可能な範囲で高水準の配当を実施していくことを基本的な考え方としており、平成26年11月18日開催の取締役会において、平成26年12月24日開催を予定している臨時株主総会に、次のとおり剰余金の処分を付議することを決議いたしました。

株主配当に関する決議事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,539,409千円
1株当たり配当額	1,400円
基準日	平成26年11月26日
効力発生日	平成26年12月25日

5【その他】

<訂正前>

a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

<訂正後>

a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、「委託会社等の経理状況 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成26年12月24日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成26年6月末現在、247,369百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成26年6月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		
U B S 証券株式会社	66,850	同上
(略)		
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
株式会社大垣共立銀行	36,166	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
(略)		
株式会社中京銀行	31,844	同上

(注) 株式会社北陸銀行はバンクローン・ファンド（ヘッジなし）のみの取り扱いとなります。

<訂正後>

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成26年9月末現在、247,369百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は平成26年9月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		
U B S 証券株式会社	46,450	同上
(略)		
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
エース証券株式会社	8,831	同上
株式会社大垣共立銀行	36,166	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
(略)		
株式会社中京銀行	31,844	同上
株式会社三重銀行	15,295	同上

株式会社東邦銀行 ^(注)	23,519	同上
-------------------------	--------	----

(注) 株式会社北陸銀行および株式会社東邦銀行は、バンクローン・ファンド（ヘッジなし）のみの取り扱いとなります。

第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。
- ・ 交付目論見書または請求目論見書である旨
 - ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・ 詳細情報の入手方法
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
 - 請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に投資者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (3) 目論見書は電子媒体などとして使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (4) 本書の記載内容について、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。
- (6) 請求目論見書にファンドの投資信託約款の全文を記載します。

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。
- ・ 交付目論見書または請求目論見書である旨
 - ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・ 詳細情報の入手方法
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など

請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨

- ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (3) 目論見書は電子媒体などとして使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (4) 本書の記載内容について、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。
- (6) 請求目論見書にファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月3日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジなし）の平成26年6月11日から平成26年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジなし）の平成26年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年2月3日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジあり）の平成26年6月11日から平成26年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジあり）の平成26年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月18日開催の取締役会において、平成26年12月24日開催予定の臨時株主総会に、剰余金の処分を付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。